

# 統計数値に見る君津市の現状

令和6年度



( 令和8年2月 )

君津市

# 統計数値に見る君津市の現状（令和6年度）

## 目 次

総括 .....	1
主な財政指標の推移 .....	1
人口と決算規模	
実質収支比率 .....	2
自主財源比率	
市税収入 .....	3
歳出の内訳	
義務的経費比率 .....	4
人件費比率	
投資的経費比率 .....	5
経常収支比率	
経常収支比率の内訳 .....	6
公債費負担比率	
債務残高と積立金 .....	7
積立金比率	
財政力指数 .....	8
ラスパイレス指数	
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に 基づく健全化判断比率 .....	9
実質赤字比率	
連結実質赤字比率	
実質公債費比率 .....	10
将来負担比率	

主な財政指標等の全国及び県内市順位 .....	11
実質収支比率	
自主財源比率	
義務的経費比率	
人件費比率	
投資的経費比率	
経常収支比率	
公債費負担比率 .....	12
財政力指数（単年度）	
積立金比率（積立金現在高／標準財政規模）	
地方債比率（地方債現在高／標準財政規模）	
ラスパイレス指数 .....	13
一般会計における職員一人当たりの住民数	
一般行政職平均年令	
一般行政職平均給料月額	
技能労務職平均年令	
技能労務職平均給料月額	
職種別職員数の推移 .....	14
類似団体比較定員管理分析 .....	15
年齢別職員構成図 .....	17
君津市の財政（普通会計決算概要） .....	18
目的別歳出 一般財源等 .....	20
性質別歳出 経常経費充当一般財源等	
市税 .....	21
令和5年度財政状況類似団体比較カード .....	22

# 総括

令和6年度決算における統計数値から分かる本市の状況ですが、歳入の面では市が自主的に収入し得る財源である自主財源比率が比較的高く、県内37市中で4位、全国792市中40位であり、財政力指数（単年度）は、県内市で7位、全国市で36位となっており、この数値だけでは、財政力が比較的豊かであるように見えます。

しかし、歳出の面では、経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、一般財源がどの程度使われているかを示す比率）が97.5%となり、県内市平均の94.1%を上回り、県内市で29位、全国市で648位と、前年順位を下回るなど財政の硬直化が進行している状態にあると言えます。

今後は、人口減少、少子高齢化の進展等により、大幅な市税の増加が期待できない状況であり、また、歳出についても、人件費や扶助費の増加だけでなく、高度経済成長期に整備してきた公共施設の大規模改修や建替えなど、投資的経費の増加による財政負担が見込まれる中、財政状況は厳しさを増していくことが予想されます。

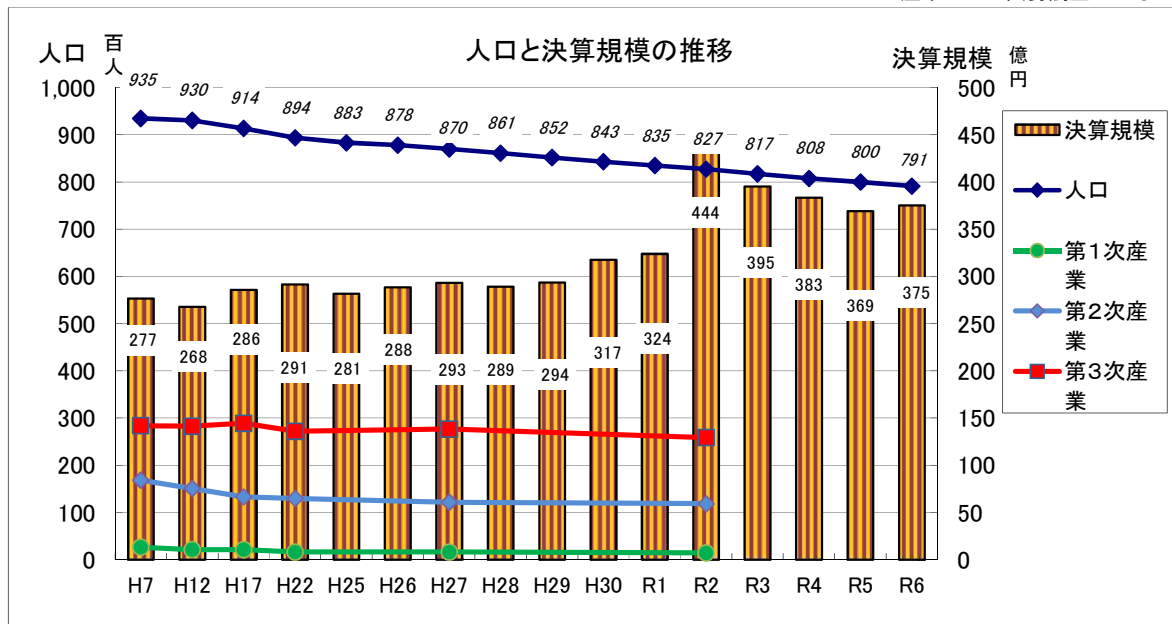
なお、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対策として国の予算を活用した給付金の給付などがあったことから、歳入及び歳出が増加し、決算規模や自主財源比率等に影響が出ております。

## 主な財政指標の推移

※令和2年度以降は、特別定額給付金事業（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）などにより、歳入及び歳出が増加しており、○人口と決算規模、○自主財源比率、○歳出の内訳、○義務的経費比率、○人件費比率、○投資的経費比率の数字に影響が出ています。

### ○ 人口と決算規模

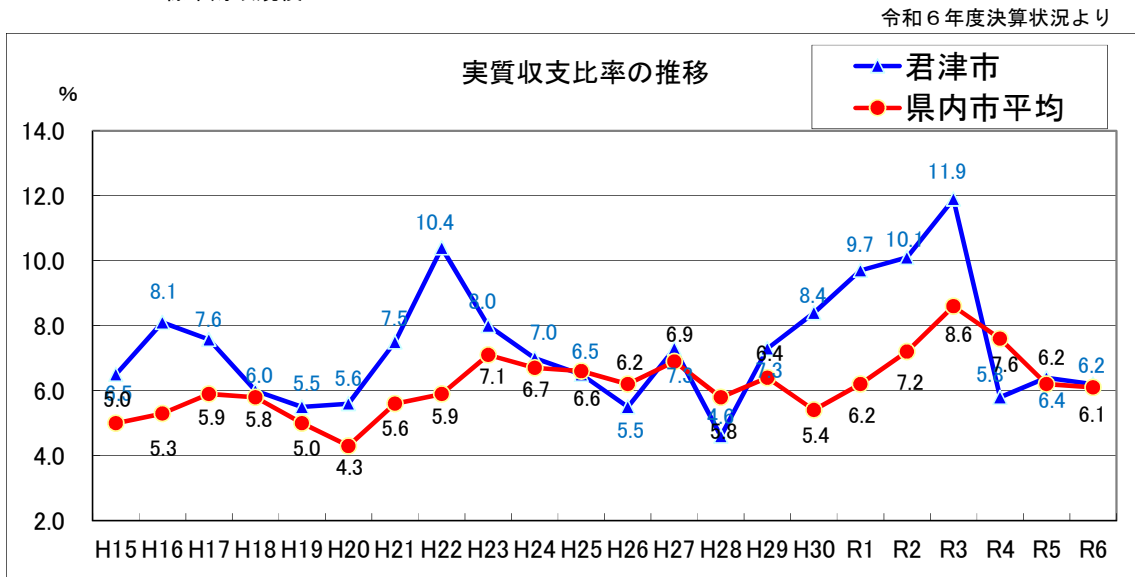
令和6年度決算状況より  
人口：各年度末住基台帳数値  
産業人口：国勢調査による



## ○ 実質収支比率

実質収支（累積黒字または赤字額）の標準財政規模に対する比率。良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされています。かつて経験的に3～5%が望ましいと言われたこともありますが、地方自治体の財政規模や当該年度の景況等によって影響を受けるため、どの程度が適当であるということは一概に言えなくなっています。

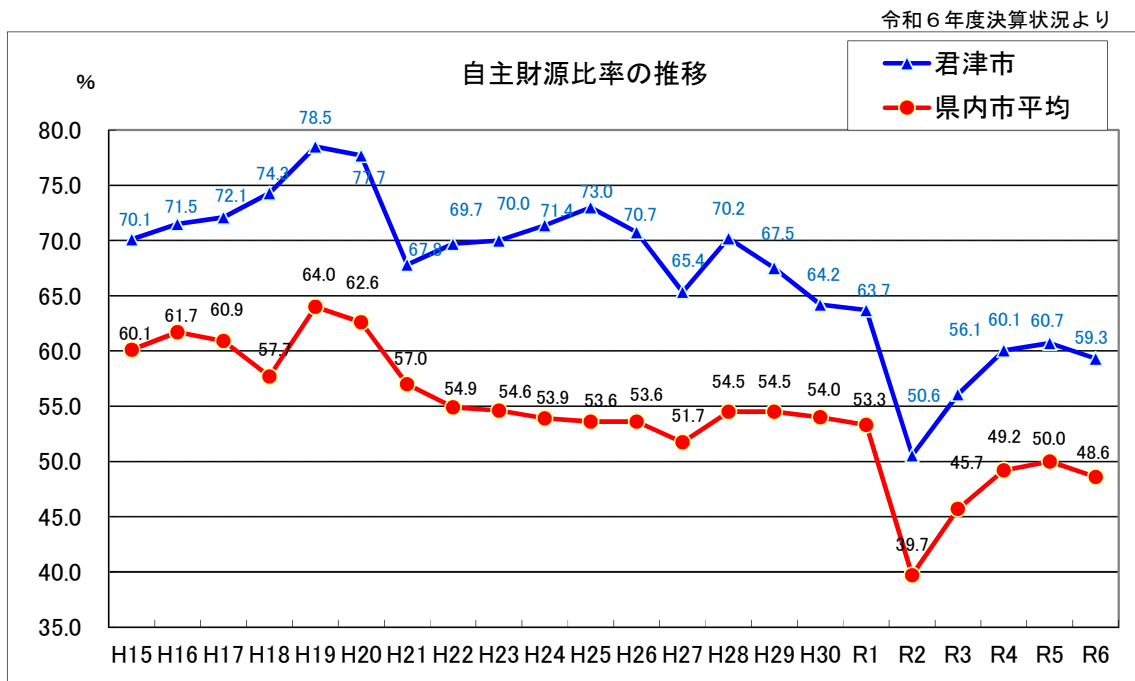
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



## ○ 自主財源比率

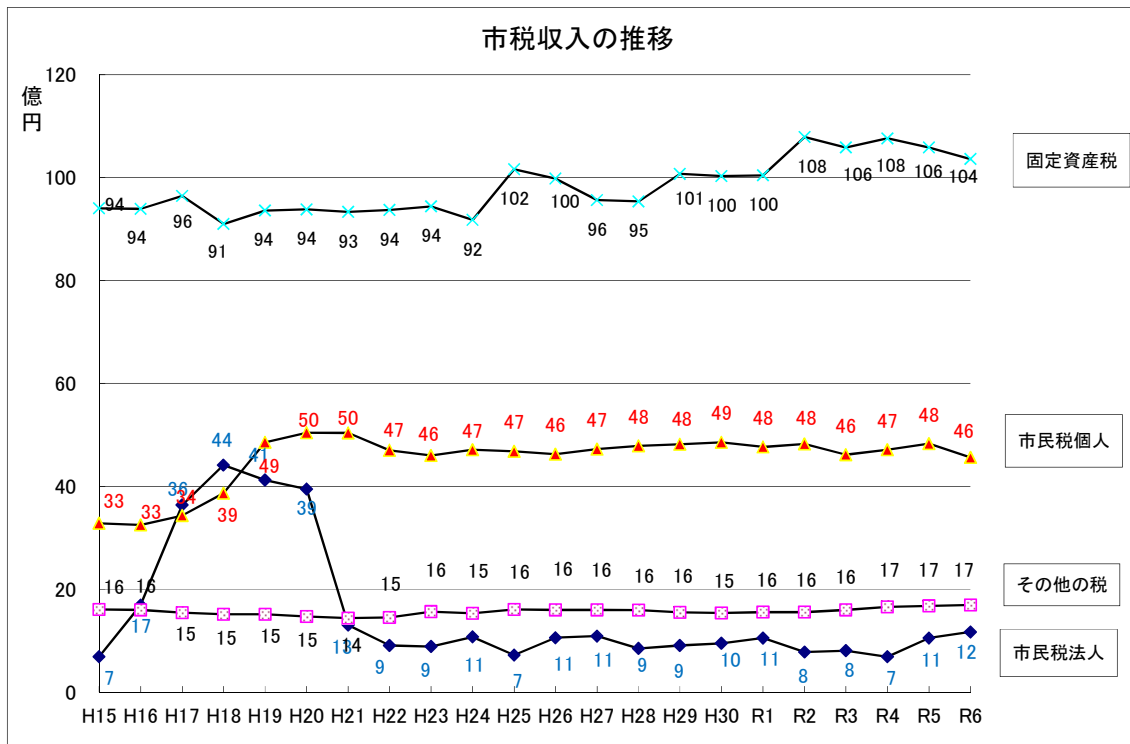
自主財源とは、市が自主的に収入しうる財源を言います。したがって、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、できる限り自主財源の確保に努めるべきです。

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$$



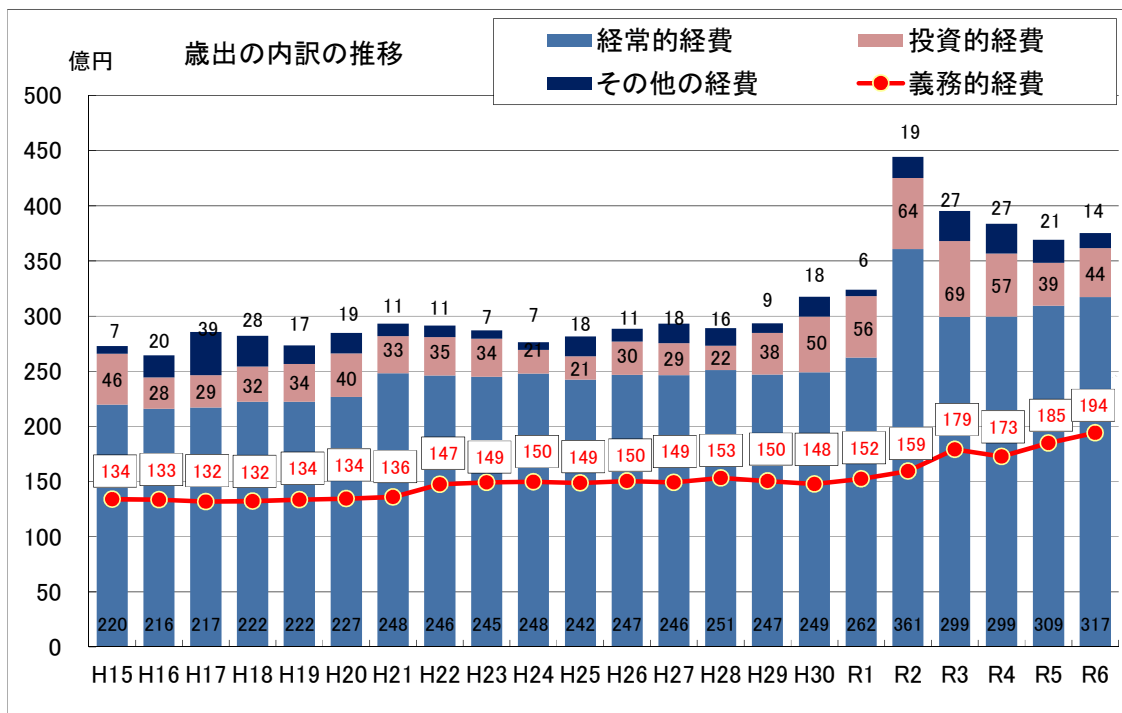
# ○ 市税収入

令和6年度決算状況より



# ○ 歳出の内訳

令和6年度決算状況より

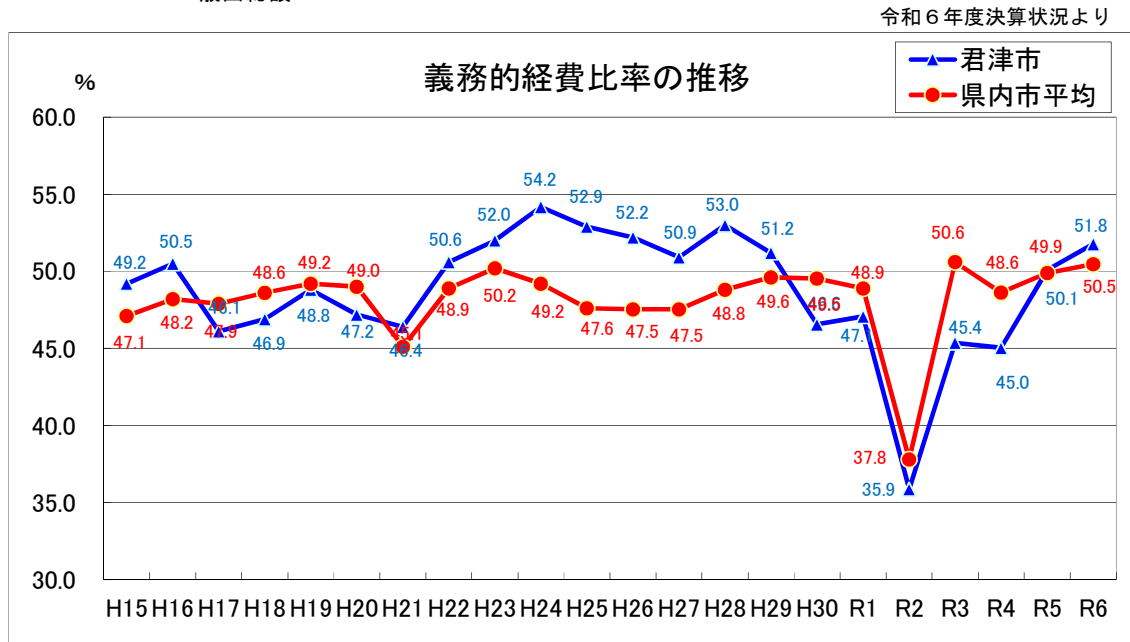


## ○ 義務的経費比率

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費です。

義務的経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあるので、その内容、動向に注意する必要があります。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

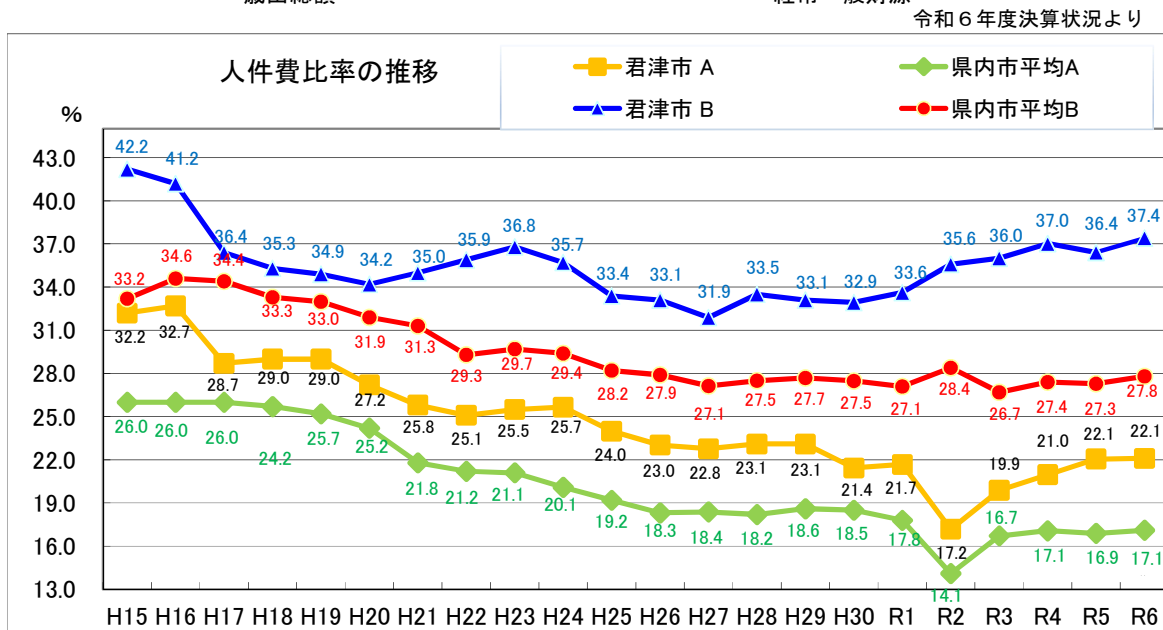


## ○ 人件費比率

人件費は報酬、給料、職員手当及び退職年金掛金等、通常勤労の対価として支払われる一切の経費を言いますが、人件費は、消費的経費の中の最も義務的な経費としての性格の強いものです。したがって、人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の要因となっています。

人件費比率には、歳出決算上の人件費構成比率と、経常収支比率のなかの人件費の比率という場合があります。

$$\text{人件費比率 (A)} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \quad \text{人件費比率 (B)} = \frac{\text{人件費の経常的経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

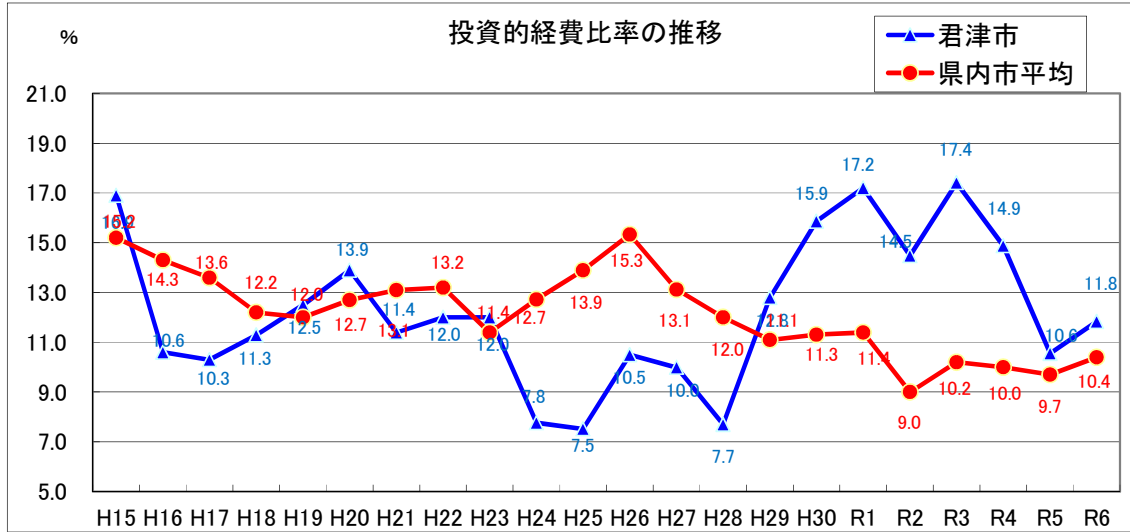


## ○ 投資的経費比率

投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックして将来に残るものに支出される経費です。投資的経費は、生産的経費とも言われ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が挙げられます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

令和6年度決算状況より

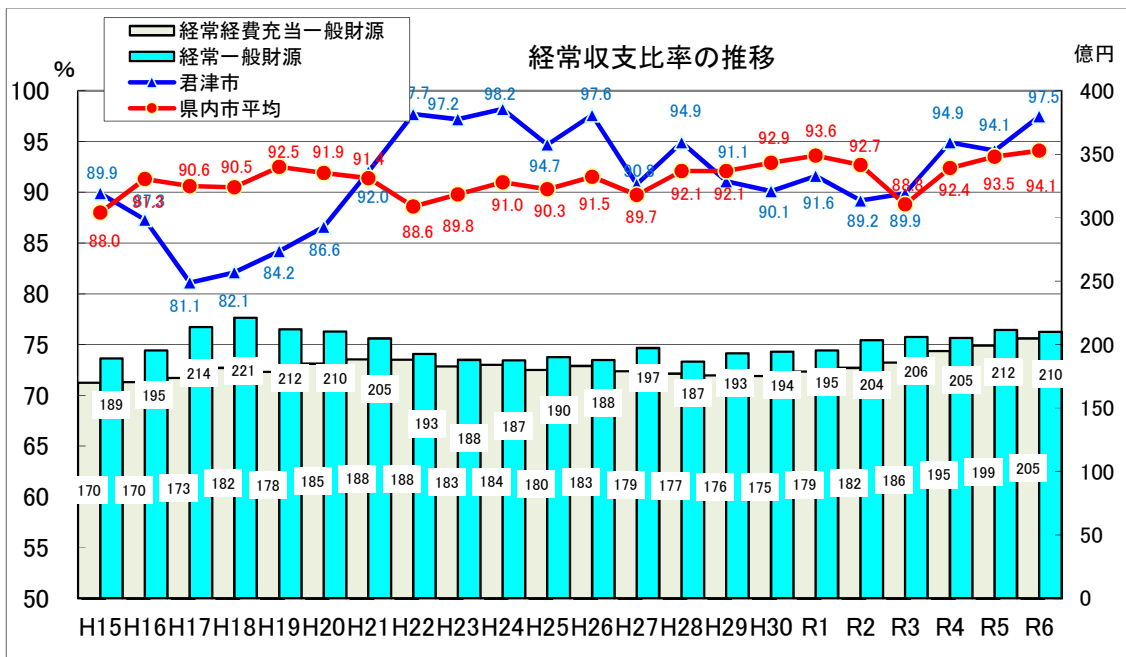


## ○ 経常収支比率

経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、市の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

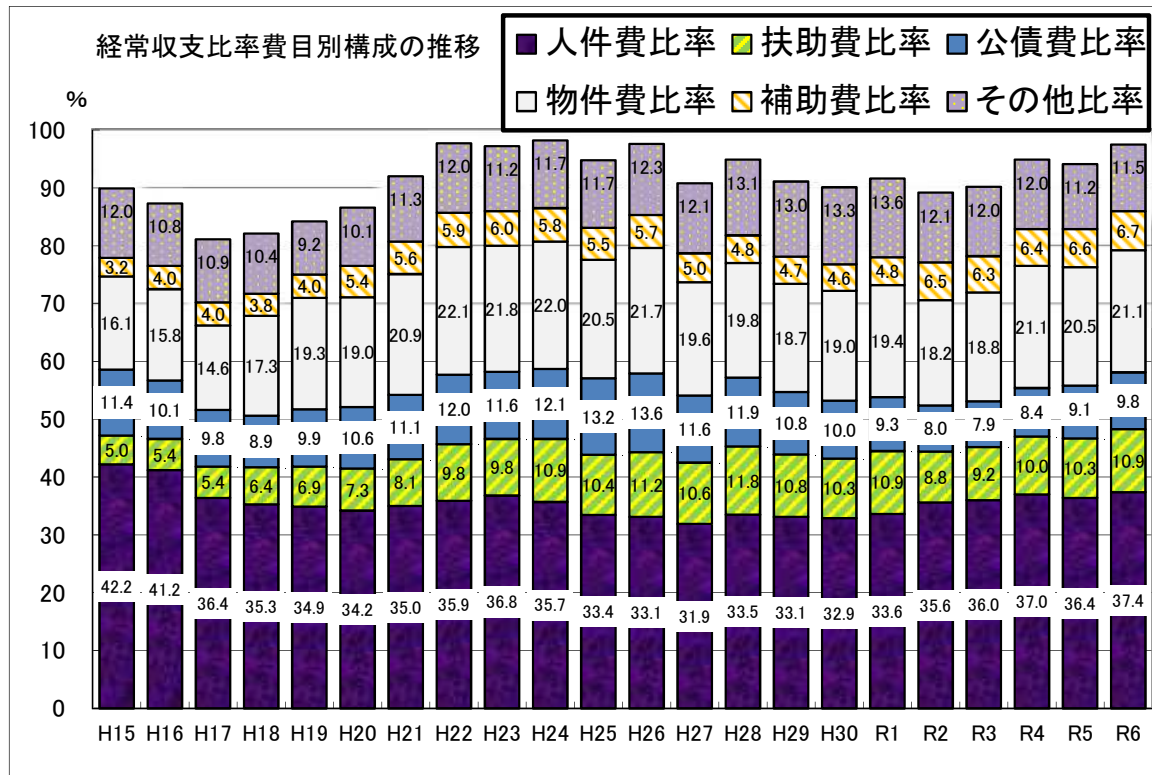
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

令和6年度決算状況より



## ○ 経常収支比率の内訳

令和6年度決算状況より

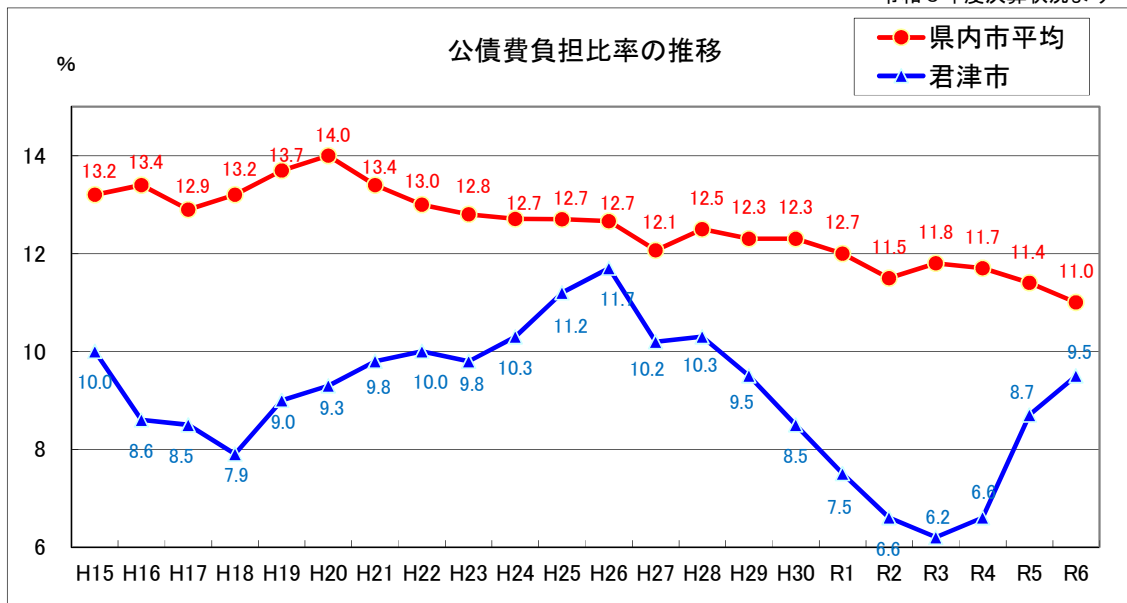


## ○ 公債費負担比率

市民税、地方交付税など一般財源の総額のうち、地方債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を言います。特定財源とは違って、本来は市が自由に使えるはずの一般財源が、現実にはどの程度公債の返済に充てられているかを示しています。この比率が高いほど自由に使える財源の幅がせばまり、財政の弾力が乏しいこととなります。

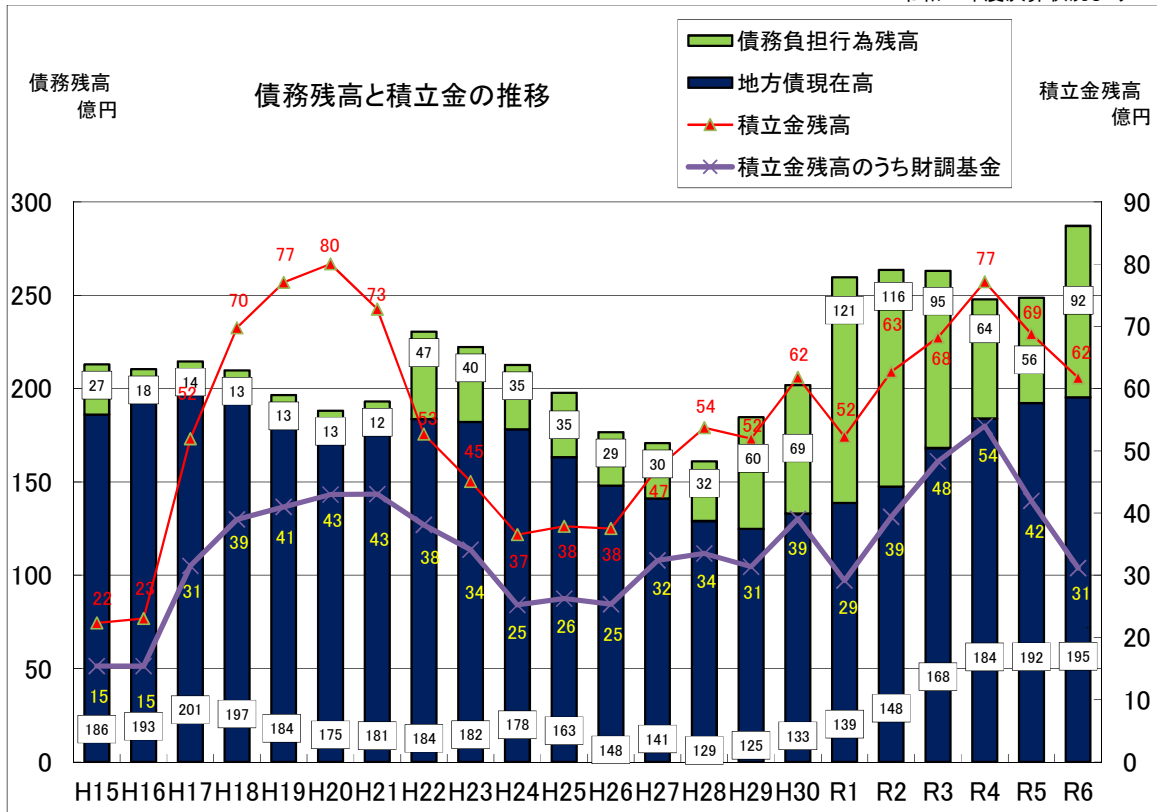
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

令和6年度決算状況より



# ○ 債務残高と積立金

令和6年度決算状況より

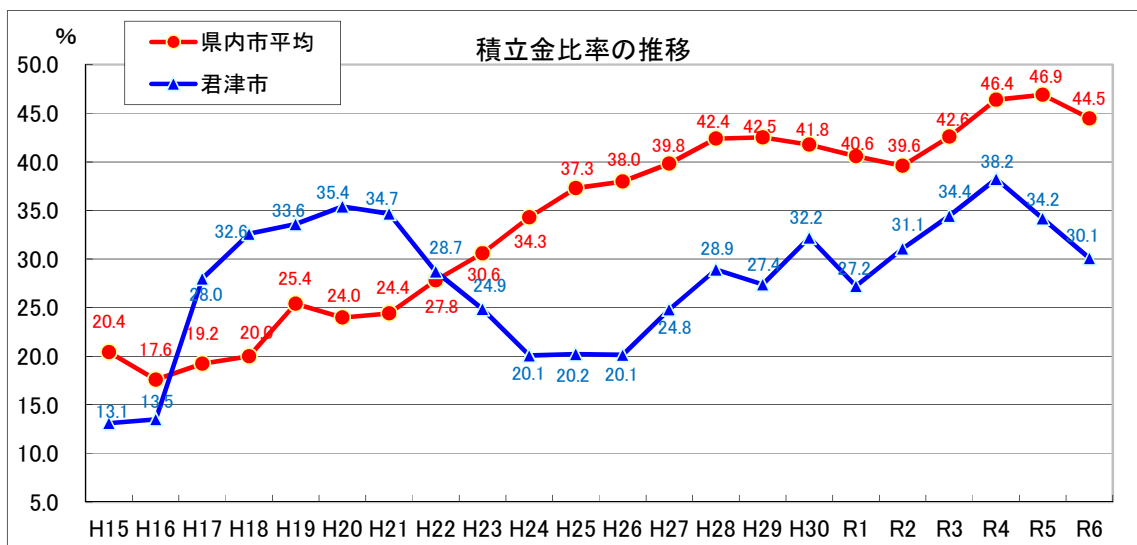


# ○ 積立金比率

積立金とは、一般に、財政運営を計画的にするために、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財政変動に備え、財政規模及び税収その他の歳入の安定性の程度に応じ積み立てる金銭であり、地方自治法上は基金として処理されているものです。

$$\text{積立金比率} = \frac{\text{積立金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和6年度決算状況より

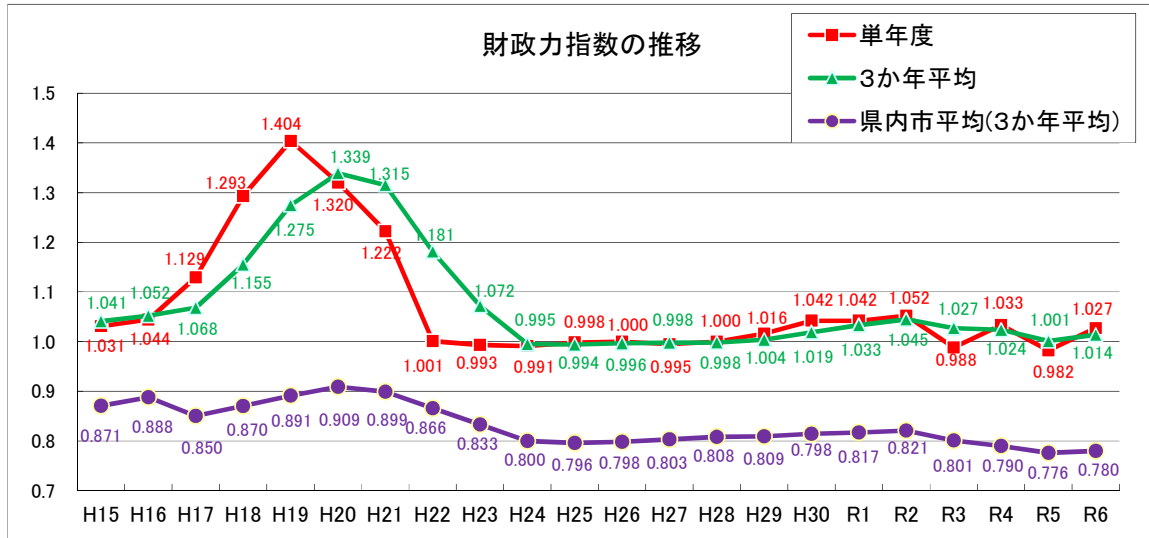


## ○ 財政力指数

財政基盤の強さを表わすものとして、財政力指数が使われます。標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表わしたものです。具体的には、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政需要額と基準財政収入額で計算します。財政力指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える市町村には、普通交付税が交付されません。不交付団体は、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることとなります。3カ年平均を財政力指数、単年度の指数を単年度財政力指数として区分しますが、単年度指数のほうが変化は読みとりやすくなります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

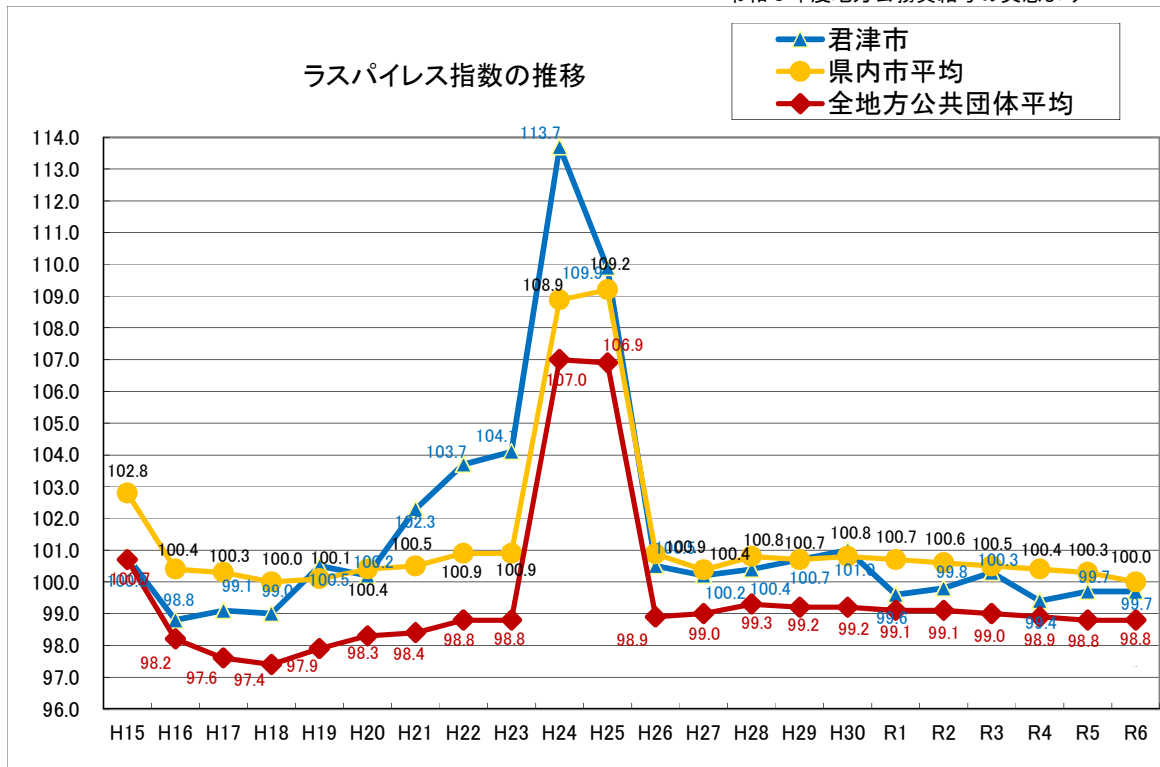
令和6年度決算状況より



## ○ ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

令和6年度地方公務員給与の実態より



※H25は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置の2年目

上記の措置がない場合 H25 君津市「101.5」 H24 君津市「105.1」

## 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率

地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の総称）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、公表することとなりました。

また、健全化診断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には、財政再生計画）を定める必要があります。

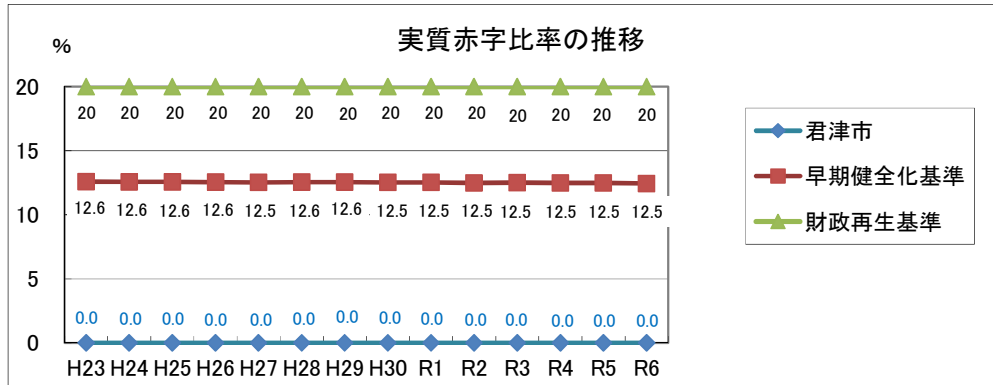
### ○ 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「標準財政規模」：標準税収入額等に普通交付税を加算した額

\* 君津市は、一般会計等の実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率はない。



### ○ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

「連結実質赤字額」：次のア～ウの合計額

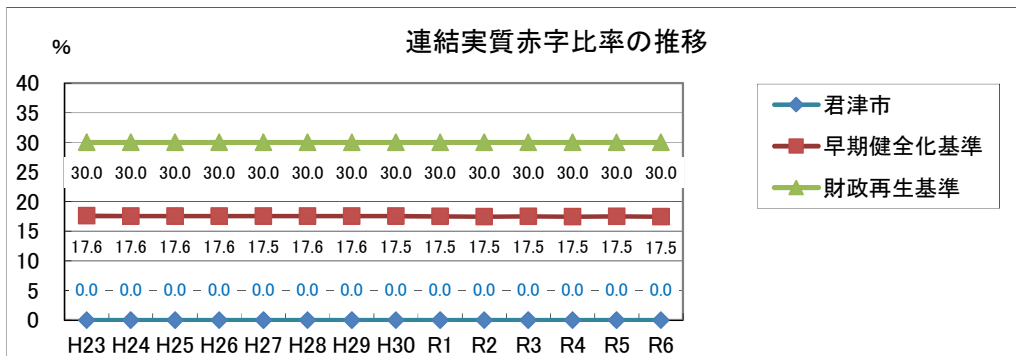
ア) 一般会計の実質赤字額

イ) 公営事業（公営企業以外）に係る特別会計の実質赤字額

【国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療】

ウ) 公営企業に係る特別会計の実質赤字額【農業集落排水事業】

\* 君津市は、連結実質赤字額が発生しなかったため、連結実質赤字比率はない。



## ○ 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

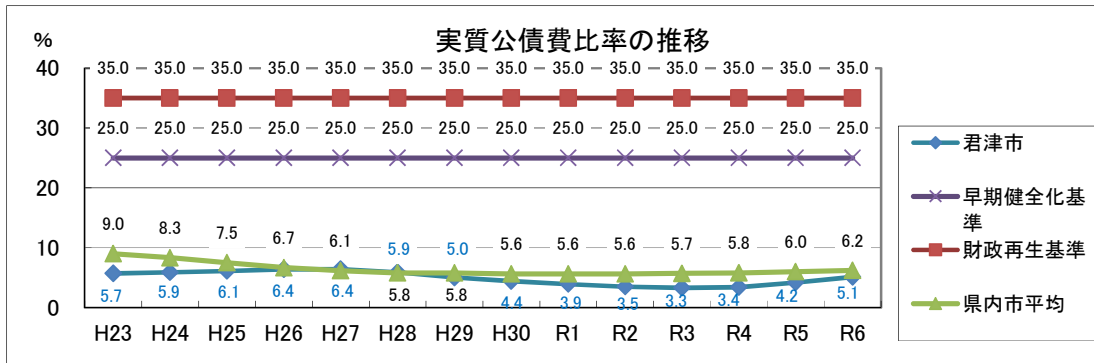
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{特定財源} - A}{\text{標準財政規模} - A}$$

(3か年平均)

A : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

「準元利償還金」：次のア～オの合計額

- ア) 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- イ) 公営企業債の償還財源に充当した一般会計からの繰出金
- ウ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- エ) 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- オ) 一時借入金の利子



## ○ 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - B}{\text{標準財政規模} - A}$$

A : 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

B : 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

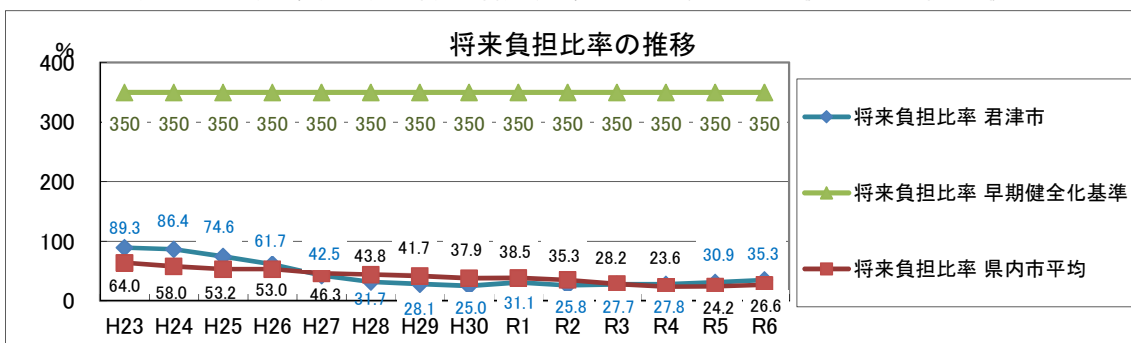
「将来負担額」：次のア～クの合計額

- ア) 一般会計の令和5年度末地方債現在高
- イ) 債務負担行為に基づく支出予定額
- ウ) 公営企業債の償還財源に充当する一般会計からの負担等見込額
- エ) 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する市からの負担等見込額
- オ) 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
- カ) 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
- キ) 連結実質赤字額
- ク) 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計の負担見込額

「充当可能基金額」：上記ア～クに充てることができる基金

「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」：

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金



## 主な財政指標等の全国及び県内市順位

(全国792市(指定都市含む) 県内37市)

出典 全国都市財政年報【抜粋】 日本経済新聞社

### ○ 実質収支比率

		県内市平均							
		6.1							
順位	全国	1	1	229	319	338	406	789	792
	県内			11	16	17	21		
都市名		輪島市	七尾市	富津市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	貝塚市ほか	綾部市
比率		31.7	28.5	7.5	6.5	6.2	5.4	0.1	0.0

※789位が3市

### ○ 自主財源比率

		県内市平均							
		48.6							
順位	全国	1	2	40	41	151	191	791	792
	県内			4	5	16	19		
都市名		みよし市	豊田市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	富津市	輪島市	珠洲市
比率		74.62	72.67	59.31	59.06	51.07	49.55	13.82	9.43

### ○ 義務的経費比率

		県内市平均							
		50.46							
順位	全国	1	2	357	588	649	677	791	792
	県内			7	19	23	27		
都市名		珠洲市	輪島市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	明石市	八尾市
比率		5.87	8.63	46.7	51.76	53.35	54.58	63.5	63.94

### ○ 人件費比率

		県内市平均							
		17.09							
順位	全国	1	2	529	706	741	781	791	792
	県内			13	28	33	37		
都市名		珠洲市	輪島市	木更津市	富津市	袖ヶ浦市	君津市	熊野市	阿南市
比率		2.38	2.59	16.24	18.64	19.49	22.1	24.06	24.21

### ○ 投資的経費比率

		県内市平均							
		10.40							
順位	全国	1	2	156	360	390	649	791	792
	県内			5	13	16	23		
都市名		美祢市	伊豆市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	木更津市	大網白里市	藤井寺市
比率		32.64	30.71	15.21	11.84	11.54	7.99	2.98	1.85

### ○ 経常収支比率

		県内市平均							
		94.1							
順位	全国	1	2	211	259	273	648	791	792
	県内			8	9	10	29		
都市名		豊田市	浦安市	袖ヶ浦市	木更津市	富津市	君津市	嘉麻市	夕張市
比率		65.0	74.5	91.3	92.1	92.3	97.5	105.8	125.6

○ 公債費負担比率

		県内市平均						11.0		
順位	全国	1	2	108	130	175	245	791	792	
	県内			7	11	14	17			
都市名	武蔵野市	小牧市	袖ヶ浦市	木更津市	君津市	富津市	土佐清水市	夕張市		
比率	2.1	2.3	8.5	8.8	9.5	10.6	25.4	47.4		

○ 財政力指数(単年度)

		県内市平均						0.781		
順位	全国	1	2	19	36	108	129	791	792	
	県内			4	7	14	17			
都市名	武蔵野市	浦安市	袖ヶ浦市	君津市	木更津市	富津市	赤平市	歌志内市		
比率	1.604	1.529	1.160	1.027	0.846	0.821	0.183	0.116		

○ 積立金比率(積立金現在高/標準財政規模)

		県内市平均						44.48		
順位	全国	1	2	514	560	643	669	791	792	
	県内			16	18	25	27			
都市名	根室市	紋別市	木更津市	富津市	君津市	袖ヶ浦市	新潟市	広島市		
比率	292.33	274.7	39.73	36.16	30.07	27.63	3.67	3.52		

○ 地方債比率(地方債現在高/標準財政規模)

		県内市平均						127.8		
順位	全国	1	2	64	79	90	286	791	792	
	県内			7	8	11	23			
都市名	岩出市	武蔵野市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	富津市	輪島市	珠洲市		
比率	22.20	24.51	92.01	95.14	97.24	134.92	527.41	643.95		

○ ラスパイレス指数

						県内市平均	100.0		
県内順位	1	2	10	16	21	30	35	37	
市名	大網白里市	印西市	袖ヶ浦市	君津市	富津市	木更津市	流山市	八千代市	
比率	97.7	98.2	99.4	99.7	100.2	101.0	102.4	102.8	

出典 職員給与の実態 千葉県市長会 以下同じ

○ 一般会計における職員一人当たりの住民数

						県内市平均	120.6	単位：人	
県内順位	1	2	13	20	31	33	36	37	
市名	佐倉市	流山市	木更津市	袖ヶ浦市	富津市	君津市	南房総市	勝浦市	
人	178.6	177.3	140.3	114.2	93.2	89.7	75.9	71.6	

○ 一般行政職平均年齢

						県内市平均	40.43	単位：歳	
県内順位	1	2	3	6	7	35	36	37	
市名	富津市	流山市	君津市	木更津市	袖ヶ浦市	鴨川市	いすみ市	南房総市	
平均年齢	37.20	38.39	39.14	39.50	39.60	44.40	44.50	46.00	

○ 一般行政職平均給料月額

						県内市平均	322.9	単位：千円	
県内順位	1	2	3	4	19	35	36	37	
市名	富津市	鎌ヶ谷市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	佐倉市	いすみ市	柏市	
平均給料月額	306.6	310.9	313.0	313.9	330.2	343.9	346.3	404.0	

○ 技能労務職平均年齢

						県内市平均	53.77	単位：歳	
県内順位	1	2	3	5	19	28	34		
市名	千葉市	流山市	富里市	君津市	木更津市	富津市	白井市	袖ヶ浦市	
平均年齢	47.40	50.27	50.60	52.69	55.90	57.50	61.00	—	

※袖ヶ浦市・東金市・山武市は技能労務職の職員がいないため数値なし

○ 技能労務職平均給料月額

						県内市平均	315.2	単位：千円	
県内順位	1	2	3	20	26	32	34		
市名	白井市	八街市	いすみ市	木更津市	君津市	富津市	浦安市	袖ヶ浦市	
平均給料月額	207.1	263.4	272.3	336.8	345.9	370.0	387.1	—	

※袖ヶ浦市・東金市・山武市は技能労務職の職員がいないため数値なし

○ 職種別職員数の推移

※4月1日時点 (単位:人)

年度	H 19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般行政職	457	452	449	450	460	455	439	443	440	450	453	458	477	497	512	525	528	534	527
税 務 職	42	43	41	38	39	40	42	42	42	42	43	42	41	42	41	41	40	41	40
医 師 歯 科 医	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0
薬 剤 師 医 技 職	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	9	8	8	8	8	9	9
看護保健職	30	29	30	29	29	31	30	29	30	27	27	25	26	25	26	25	25	28	27
福 祉 職	90	93	93	97	97	100	99	100	98	98	100	97	103	104	102	101	96	96	96
消 防 職	138	149	154	156	157	158	155	157	155	155	155	156	160	160	160	159	160	160	160
企 業 職	24	23	23	23	24	23	23	25	24	25	25	26	0	0	0	0	0	0	0
技能労務職	118	109	101	99	91	85	83	78	77	72	68	67	63	62	61	61	58	52	46
特定任期付職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園 教 育 職	7	7	8	7	7	7	7	7	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 教 育 職	(H24まで一般行政職で計上)						13	13	13	12	12	12	12	12	12	13	12	11	14
小 計 A	912	911	905	906	911	911	907	902	893	894	894	894	891	892	911	923	934	932	919
派 遣 下水道組合	22	22	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	19	20	20	20	19	19
派 遣 かずさ水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	12	10	5	3	1
派 遣 市町村圏等	2	2	3	3	2	1	2	2	2	3	4	2	2	2	2	3	3	3	3
任期付職員	-	-	-	-	-	-	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 B	24	24	24	23	22	21	24	22	22	23	24	22	46	45	34	33	28	25	23
再 計 A+B	936	935	929	929	933	928	931	924	915	917	918	913	938	956	957	967	956	957	942
対前年比較	△ 16	△ 1	△ 6	0	4	△ 5	3	△ 7	△ 9	2	1	△ 5	25	18	19	10	△ 11	1	△ 15
特 別 職	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	3
合 計	940	939	933	933	937	932	934	927	918	920	921	916	941	960	961	971	960	961	945

## ○ 類似団体比較定員管理分析

(単位：人)

部門別	職員数 (4月1日)											R6.4類団		
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	類団	比較	
議 議会	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	8	7	1	
総 務	総務一般	76	73	69	76	88	90	98	104	96	95	93	78	15
	企画開発	19	21	23	23	27	29	27	27	25	25	30	14	16
	住民関係	44	45	49	49	46	49	55	59	63	64	60	42	18
	その他(国体に係る職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税 税務	38	38	39	38	37	38	37	37	36	38	37	34	3	
小 計	184	184	187	193	205	213	224	234	227	229	228	175	53	
民 生・福 祉	民生一般	24	25	26	26	26	26	28	34	39	39	39	16	23
	福祉事務所	33	34	33	34	34	33	33	36	37	39	39	48	△ 9
	保育所	118	116	117	114	124	124	122	121	115	117	114	85	29
	福祉会館センター等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9	△ 8
	各種年金保険関係	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3	4	△ 1
	地域改善対策	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	△ 3
	小 計	181	181	182	180	190	189	188	196	196	200	197	166	31
衛 生・環 境	衛生一般	27	27	27	28	10	10	9	8	7	6	7	14	△ 7
	市町村保健センター等施設	-	-	-	-	23	25	31	25	23	23	22	22	0
	公害一般	11	11	11	12	11	10	10	11	12	12	11	3	8
	清掃一般	7	7	7	7	9	13	10	9	9	9	10	7	3
	ごみ収集	6	3	3	3	4	4	4	4	4	3	2	10	△ 8
	ごみ処理	12	9	9	9	10	10	10	10	8	6	6	6	0
	し尿処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	環境保全	1	1	1	1	1	1	1	5	6	6	6	5	1
小 計	64	58	58	60	68	73	75	72	69	65	64	67	△ 3	
経 済	農業一般	21	24	24	21	22	23	23	22	22	22	24	22	2
	林業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	△ 2
	商工	3	2	2	2	3	5	5	7	8	8	7	10	△ 3
	観光	6	6	6	6	7	5	5	4	4	4	4	9	△ 5
	小 計	33	35	35	32	35	36	36	36	37	37	38	46	△ 8
土 木・都 市	土木一般	37	40	40	40	44	43	43	43	45	43	40	24	16
	用地買収	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	△ 3
	建築	14	18	17	17	15	19	19	16	17	21	21	13	8
	都市計画一般	8	8	8	8	7	7	7	7	7	8	10	11	△ 1
	都市公園	5	5	5	7	8	8	7	8	8	8	6	4	2
小 計	65	72	71	73	75	78	77	75	78	81	78	56	22	
一般行政計	527	530	533	538	573	589	600	613	607	612	605	510	95	

(単位：人)

部 門 別		職 員 数 (4月1日)											R6.4類団	
		H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	類 団	比 較
教 育	教育一般	29	30	30	29	29	31	32	35	35	33	32	26	6
	社会教育一般	10	8	8	8	8	10	10	18	17	19	17	10	7
	文化財保護	6	7	7	7	7	7	8	8	8	8	8	6	2
	公民館	20	20	20	19	19	18	19	19	19	19	22	9	13
	その他社会教育施設	21	21	21	22	23	23	20	13	14	14	14	10	4
	保健体育一般	10	10	10	9	6	6	6	1	1	1	0	8	△ 8
	給食センター	17	17	16	16	6	6	6	7	7	7	6	7	△ 1
	小学校	8	8	6	5	5	5	5	5	5	4	4	8	△ 4
	中学校	5	5	5	5	5	5	5	5	4	3	3	4	△ 1
	幼稚園	6	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	132	131	126	120	108	111	111	111	110	108	106	88	18
消 防	155	155	156	157	160	160	160	159	160	160	160	113	47	
特別行政計	287	286	282	277	268	271	271	270	270	268	266	201	65	
普通会計計	817	816	815	815	841	860	871	883	877	880	871	711	160	
病 院	10	8	7	4	4	4	4	4	4	4	0			
水 道	23	25	25	26	0	0	0	0	0	0	0			
そ 国保・老人・介護	46	45	47	46	47	47	48	47	47	48	48			
派遣等	(下水道組合)	20	20	20	20	20	19	20	20	20	19	19		
	(かずさ水道)	-	-	-	-	24	24	12	10	5	3	1		
	(その他)	2	3	4	2	2	2	2	3	3	3	3		
	(任期付職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総職員数	918	917	918	913	938	956	957	967	956	957	942			

※H27から教育長は含まない

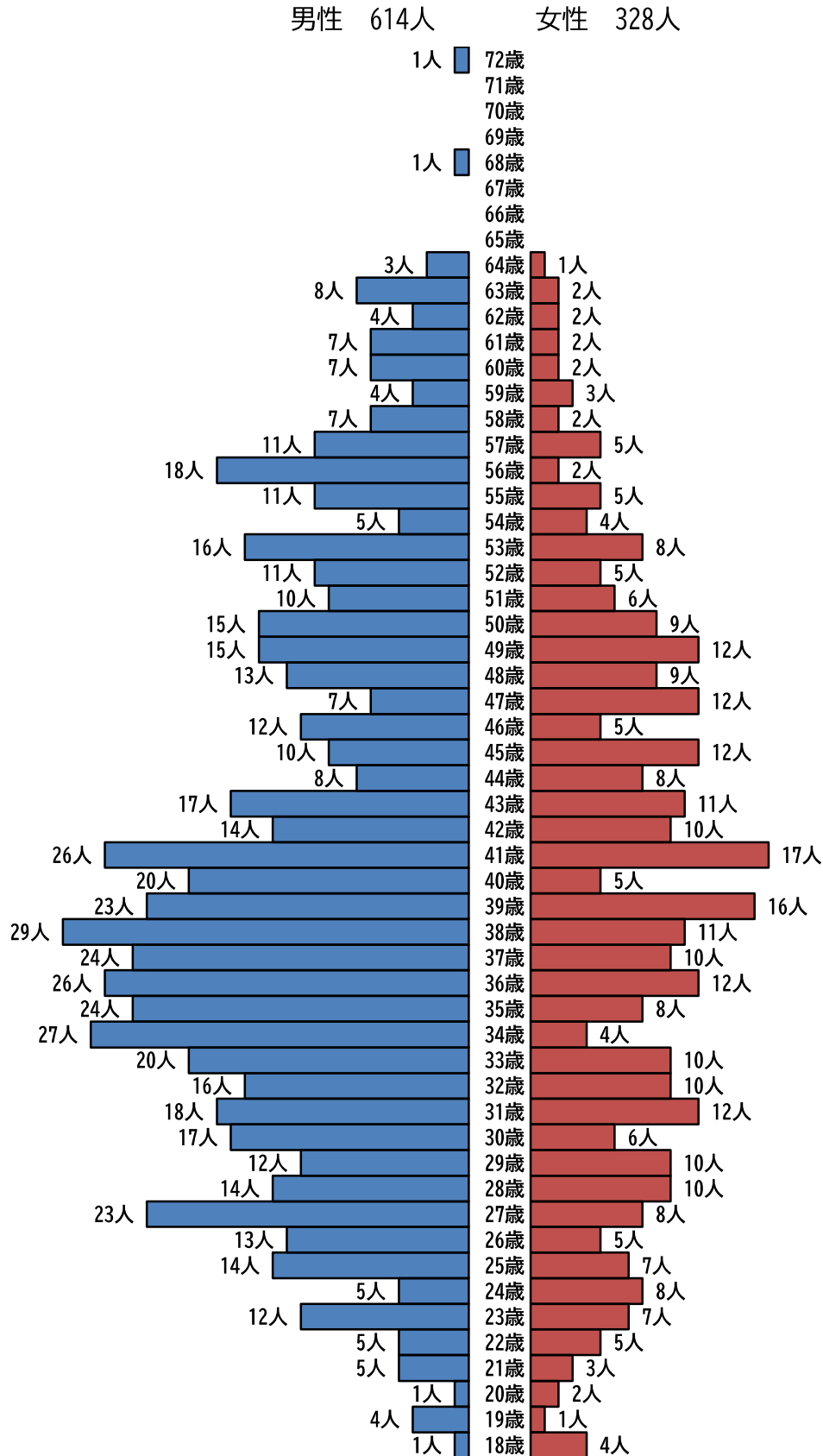
(単位：人)

項 目		H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	R2. 4. 1	R3. 4. 1	R4. 4. 1	R5. 4. 1	R6. 4. 1
類似団体との比較	普通会計	830	821	822	814	816	815	815	841	860	871	883	877	880
	類似団体	758	747	741	737	713	722	694	713	712	704	707	708	711
	差 引	72	74	81	77	103	93	121	128	148	167	176	169	169
	一般行政	534	527	530	527	530	533	538	573	589	600	613	607	612
	類似団体	498	489	490	489	478	489	491	508	508	505	506	508	510
	差 引	36	38	40	38	52	44	47	65	81	95	107	99	102

# 年齢別職員構成図（R7.4.1）

## 一般職（942人）

国・県からの派遣者、再任用・任期付フルタイム含む。  
特別職、再任用・任期付短時間勤務職員、国交省・KCSへの派遣者除く。



君津市の財政（普通会計決算概要）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	構成比	増加率	令和元年度	構成比	増加率	令和2年度	構成比	増加率	令和3年度	構成比	増加率	令和4年度	構成比	増加率	令和5年度	構成比	増加率	令和6年度	構成比	増加率	
歳入総額	33,624,446	100.0%	7.9%	35,736,738	100.0%	6.3%	46,873,505	100.0%	31.2%	42,402,580	100.0%	-9.5%	39,681,684	100.0%	-6.4%	38,792,888	100.0%	-2.2%	39,067,740	100.0%	0.7%	
内 訳	自 市 税	17,387,097	51.7%	0.2%	17,426,734	48.8%	0.2%	17,951,896	38.3%	3.0%	17,612,173	41.5%	-1.9%	17,820,837	44.9%	1.2%	18,155,628	46.8%	1.9%	17,795,980	45.6%	-2.0%
	主 分 担 金 及 び 負 担 金 等	817,083	2.4%	-1.9%	754,577	2.1%	-7.6%	627,162	1.3%	-16.9%	603,728	1.4%	-3.7%	711,148	1.8%	17.8%	830,778	2.1%	16.8%	827,012	2.1%	-0.5%
	財 繰 越 金	1,797,558	5.3%	79.3%	1,887,037	5.3%	5.0%	3,344,619	7.1%	77.2%	2,436,037	5.7%	-27.2%	2,875,448	7.2%	18.0%	1,345,100	3.5%	-53.2%	1,886,779	4.8%	40.3%
	源 諸 収 入 等	1,580,615	4.7%	-13.6%	2,700,015	7.6%	70.8%	1,771,808	3.8%	-34.4%	3,125,961	7.4%	76.4%	2,429,785	6.1%	-22.3%	3,222,939	8.3%	32.6%	2,660,421	6.8%	-17.5%
	（自主財源計）	21,582,353	64.2%	2.7%	22,768,363	63.7%	5.5%	23,695,485	50.6%	4.1%	23,777,899	56.1%	0.3%	23,837,218	60.1%	0.2%	23,554,445	60.7%	-1.2%	23,170,192	59.3%	-1.6%
	地 方 譲 与 税	525,711	1.6%	-0.2%	545,355	1.5%	3.7%	533,246	1.1%	-2.2%	570,169	1.3%	6.9%	549,456	1.4%	-3.6%	578,687	1.5%	5.3%	585,502	1.5%	1.2%
	依 利 子 割 交 付 金 等	2,130,954	6.3%	5.1%	2,187,355	6.1%	2.6%	2,448,099	5.2%	11.9%	2,875,279	6.8%	17.4%	2,786,031	7.0%	-3.1%	2,786,588	7.2%	0.0%	3,341,918	8.6%	19.9%
	存 地 方 交 付 税	26,567	0.1%	-27.3%	606,863	1.7%	2184.3%	26,962	0.1%	-95.6%	402,379	0.9%	1392.4%	30,087	0.1%	-92.5%	614,926	1.6%	1943.8%	59,787	0.2%	-90.3%
	財 国 庫 支 出 金	3,871,563	11.5%	-5.9%	4,563,256	12.8%	17.9%	14,548,863	31.0%	218.8%	8,726,925	20.6%	-40.0%	7,041,266	17.7%	-19.3%	6,025,875	15.5%	-14.4%	6,894,456	17.6%	14.4%
	源 県 支 出 金	2,797,398	8.3%	51.6%	2,729,646	7.6%	-2.4%	3,163,050	6.7%	15.9%	2,404,329	5.7%	-24.0%	2,179,726	5.5%	-9.3%	2,553,067	6.6%	17.1%	2,720,785	7.0%	6.6%
地 方 債	2,689,900	8.0%	70.5%	2,335,900	6.5%	-13.2%	2,457,800	5.2%	5.2%	3,645,600	8.6%	48.3%	3,257,900	8.2%	-10.6%	2,679,300	6.9%	-17.8%	2,295,100	5.9%	-14.3%	
（依存財源計）	12,042,093	35.8%	18.9%	12,968,375	36.3%	7.7%	23,178,020	49.4%	78.7%	18,624,681	43.9%	-19.6%	15,844,466	39.9%	-14.9%	15,238,443	39.3%	-3.8%	15,897,548	40.7%	4.3%	
歳出総額	31,737,409	100.0%	8.1%	32,392,119	100.0%	2.1%	44,437,468	100.0%	37.2%	39,527,141	100.0%	-11.0%	38,336,584	100.0%	-3.0%	36,906,109	100.0%	-3.7%	37,514,672	100.0%	1.6%	
内 訳	義 人 件 費	6,801,871	21.4%	0.1%	7,024,464	21.7%	3.3%	7,632,226	17.2%	8.7%	7,854,834	19.9%	2.9%	8,037,139	21.0%	2.3%	8,136,874	22.0%	1.2%	8,290,359	22.1%	1.9%
	務 扶 助 費	6,038,724	19.0%	-1.8%	6,414,267	19.8%	6.2%	6,668,844	15.0%	4.0%	8,451,195	21.4%	26.7%	7,503,749	19.6%	-11.2%	8,430,629	22.8%	12.4%	9,060,627	24.2%	7.5%
	的 公 債 費	1,935,018	6.1%	-7.3%	1,808,860	5.6%	-6.5%	1,639,583	3.7%	-9.4%	1,619,167	4.1%	-1.2%	1,722,977	4.5%	6.4%	1,919,620	5.2%	11.4%	2,064,547	5.5%	7.5%
	（義務的経費計）	14,775,613	46.6%	-1.7%	15,247,591	47.1%	3.2%	15,940,653	35.9%	4.5%	17,925,196	45.3%	12.4%	17,263,865	45.0%	-3.7%	18,487,123	50.1%	7.1%	19,415,533	51.8%	5.0%
	物 件 費	5,304,007	16.7%	2.8%	6,004,399	18.5%	13.2%	6,040,185	13.6%	0.6%	6,624,566	16.8%	9.7%	7,093,743	18.5%	7.1%	6,519,768	17.7%	-8.1%	6,784,705	18.1%	4.1%
	補 助 費 等	1,557,945	4.9%	19.7%	1,660,689	5.1%	6.6%	10,915,691	24.6%	557.3%	2,136,557	5.4%	-80.4%	2,335,960	6.1%	9.3%	2,740,060	7.4%	17.3%	2,380,297	6.3%	-13.1%
	維 持 補 修 費	173,092	0.5%	3.1%	148,938	0.5%	-14.0%	177,774	0.4%	19.4%	171,914	0.4%	-3.3%	161,663	0.4%	-6.0%	295,140	0.8%	82.6%	262,553	0.7%	-11.0%
	経 常 的 繰 出 金 貸 付 金	3,092,558	9.7%	1.6%	3,183,543	9.8%	2.9%	3,006,373	6.8%	-5.6%	3,047,624	7.7%	1.4%	3,087,308	8.1%	1.3%	2,890,133	7.8%	-6.4%	2,864,747	7.6%	-0.9%
	（経常的経費計）	24,903,215	78.5%	0.8%	26,245,160	81.0%	5.4%	36,080,676	81.2%	37.5%	29,905,857	75.7%	-17.1%	29,942,539	78.1%	0.1%	30,932,224	83.8%	3.3%	31,707,835	84.5%	2.5%
	投 資	4,976,284	15.7%	34.4%	5,205,801	16.1%	4.6%	5,733,914	12.9%	10.1%	6,685,253	16.9%	16.6%	5,518,631	14.4%	-17.5%	3,776,419	10.2%	-31.6%	4,271,422	11.4%	13.1%
災 害 復 旧 事 業 費	58,942	0.2%	6.6%	366,577	1.1%	521.9%	700,836	1.6%	91.2%	197,748	0.5%	-71.8%	184,174	0.5%	-6.9%	116,271	0.3%	-36.9%	170,059	0.5%	46.3%	
（投資的経費計）	5,035,226	15.9%	34.0%	5,572,378	17.2%	10.7%	6,434,750	14.5%	15.5%	6,883,001	17.4%	7.0%	5,702,805	14.9%	-17.1%	3,892,690	10.5%	-31.7%	4,441,481	11.8%	14.1%	
そ の 他	繰 出 金	344,590	1.1%	19.6%	306,894	0.9%	-10.9%	116,308	0.3%	-62.1%	113,269	0.3%	-2.6%	113,601	0.3%	0.3%	402,164	1.1%	254.0%	312,613	0.8%	-22.3%
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付	7,806	0.0%	-37.9%	212,708	0.7%	2624.9%	695,495	1.6%	227.0%	608,993	1.5%	-12.4%	465,988	1.2%	-23.5%	469,306	1.3%	0.7%	460,693	1.2%	-1.8%
	積 立 金	1,446,572	4.6%	146.8%	54,979	0.2%	-96.2%	1,110,239	2.5%	1919.4%	2,016,021	5.1%	81.6%	2,111,651	5.5%	4.7%	1,209,725	3.3%	-42.7%	592,050	1.6%	-51.1%
（その他の経費計）	1,798,968	5.7%	102.9%	574,581	1.8%	-68.1%	1,922,042	4.3%	234.5%	2,738,283	6.9%	42.5%	2,691,240	7.0%	-1.7%	2,081,195	5.6%	-22.7%	1,365,356	3.6%	-34.4%	

分担金及び負担金等 = 分担金及び負担金+使用料+手数料

諸 収 入 等 = 財産収入+寄付金+繰入金+諸収入

利 子 割 交 付 金 等 = 利子割+配当割+株式譲所得割+地方消費税+ゴルフ場利用税+自動車取得税+自動車税環境性能割交付金+法人事業税交付金+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金

君津市の財政（普通会計決算概要） その2

(単位：千円)

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分	平成30年度	増加率	令和元年度	増加率	令和2年度	増加率	令和3年度	増加率	令和4年度	増加率	令和5年度	増加率	令和6年度	増加率
実 質 収 支	1,620,921	17.4%	1,855,106	14.4%	2,027,035	9.3%	2,364,075	16.6%	1,162,105	-50.8%	1,297,519	11.7%	1,272,575	-1.9%
経 常 一 般 財 源	19,443,398	0.7%	19,530,409	0.4%	20,350,749	4.2%	20,590,899	1.2%	20,529,266	-0.3%	21,162,001	3.1%	21,008,335	-0.7%
投資的経費充当一般財源	890,010	-23.9%	1,220,285	37.1%	1,109,544	-9.1%	1,181,857	6.5%	1,450,173	22.7%	954,194	-34.2%	884,799	-7.3%
地方債現在高	13,305,353	6.6%	13,888,100	4.4%	14,751,517	6.2%	16,819,271	14.0%	18,398,869	9.4%	19,218,247	4.5%	19,529,780	1.6%
債務負担行為未払残高	6,894,113	15.1%	12,068,809	75.1%	11,611,382	-3.8%	9,490,703	-18.3%	6,388,418	-32.7%	5,649,438	-11.6%	9,186,122	62.6%
基準財政需要額	14,337,465	-1.1%	14,336,591	0.0%	14,979,249	4.5%	15,474,042	3.3%	15,298,388	-1.1%	15,795,461	3.2%	15,625,836	-1.1%
基準財政収入額	14,938,484	1.4%	14,945,560	0.0%	15,756,357	5.4%	15,294,371	-2.9%	15,806,734	3.4%	15,514,213	-1.9%	16,042,152	3.4%
標準財政規模	19,187,622	1.2%	19,214,726	0.1%	20,169,461	5.0%	19,825,618	-1.7%	20,188,109	1.8%	20,131,181	-0.3%	20,526,905	2.0%
財政調整基金	3,907,857	24.6%	2,918,895	-25.3%	3,939,451	35.0%	4,834,079	22.7%	5,400,164	11.7%	4,194,740	-22.3%	3,115,100	-25.7%
繰越金（一般会計）	266,116	-36.2%	1,489,513	459.7%	409,002	-72.5%	511,364	25.0%	182,995	-64.2%	589,260	222.0%	280,493	-52.4%
財政力指数（3カ年）	1.02		1.03		1.04		1.03		1.02		1.00		1.01	
経常収支比率	90.1%		91.6%		89.2%		89.9%		94.9%		94.1%		97.5%	
公債費比率	—		—		—		—		—		—		—	
人件費経常収支比率	32.9%		33.6%		35.6%		36.0%		37.0%		36.4%		37.4%	
実質公債費比率	4.4%		3.9%		3.5%		3.3%		3.4%		4.2%		5.1%	
将来負担比率	25.0%		31.1%		25.8%		27.7%		27.8%		30.9%		35.3%	
実質赤字比率	—		—		—		—		—		—		—	
連結実質赤字比率	—		—		—		—		—		—		—	

目的別歳出 一般財源等

(下段は平成元年を100とした場合の指数値)

(単位:百万円)

	H1	H5	H10	H15	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
議会費	269	363	362	313	300	304	287	282	388	340	319	317	331	306	308	308	277	275	280	274	268	286
	100	135	134	116	111	113	107	105	144	126	118	118	123	113	114	114	103	102	104	102	99	106
総務費	4,818	4,150	4,578	3,714	4,100	4,038	3,530	3,761	3,433	3,344	4,404	4,139	4,820	4,789	4,156	5,110	3,955	13,436	6,051	6,449	6,480	4,981
	100	86	95	77	85	84	73	78	71	69	91	86	100	99	86	106	82	279	126	134	134	103
民生費	1,391	2,124	3,040	3,292	4,200	4,775	4,844	5,129	4,738	5,177	5,060	9,829	10,226	10,250	10,227	10,163	11,071	11,616	13,286	13,245	14,861	14,411
	100	153	219	237	302	343	348	369	341	372	364	707	735	737	735	731	796	835	955	952	1068	1036
衛生費	1,676	2,586	3,022	2,981	2,928	2,814	2,891	2,928	3,030	3,014	2,792	3,271	3,140	3,137	3,116	3,123	3,528	4,754	6,676	6,095	4,294	4,112
	100	154	180	178	175	168	172	175	181	180	167	195	187	187	186	186	210	284	398	364	256	245
農林水産費	940	998	612	479	458	458	417	415	418	384	383	792	879	573	1,063	1,255	1,472	1,823	1,105	885	966	1,019
	100	106	65	51	49	49	44	44	44	41	41	84	93	61	113	134	157	194	118	94	103	108
商工費	98	414	152	123	221	224	220	212	227	222	189	426	430	403	393	424	786	922	834	767	725	733
	100	421	154	125	225	228	224	216	231	226	192	433	438	410	400	432	801	939	849	781	738	746
土木費	3,620	3,517	3,475	3,340	2,791	3,092	2,755	1,914	2,117	1,907	1,714	2,113	1,853	2,034	2,379	2,348	2,708	3,095	3,413	2,397	2,165	2,483
	100	97	96	92	77	85	76	53	58	53	47	58	51	56	66	65	75	86	94	66	60	69
消防費	891	1,212	1,392	1,352	1,536	1,466	1,419	1,320	1,370	1,371	1,215	1,495	1,253	1,476	1,488	1,863	1,796	2,109	1,742	1,633	1,652	1,902
	100	136	156	152	172	165	159	148	154	154	136	168	141	166	167	209	202	237	196	183	185	214
教育費	2,725	3,248	2,823	2,745	3,495	3,230	2,758	2,534	2,561	2,517	2,338	3,560	4,005	3,591	4,049	5,102	4,592	4,027	4,258	4,606	3,421	5,306
	100	119	104	101	128	119	101	93	94	92	86	131	147	132	149	187	169	148	156	169	126	195
公債費	1,671	2,241	3,082	2,163	2,161	2,253	2,271	2,307	2,178	2,270	2,510	2,561	2,309	2,235	2,087	1,935	1,809	1,640	1,619	1,723	1,920	2,065
	100	134	184	129	129	135	136	138	130	136	150	153	138	134	125	116	108	98	97	103	115	124
その他	311	72	33	57	86	51	63	85	110	46	169	331	74	120	86	106	399	740	262	262	154	219
	100	23	11	18	28	16	20	27	35	15	54	107	24	39	28	34	128	238	84	84	49	71
歳出合計	18,409	20,926	22,570	20,558	22,276	22,705	21,455	20,887	20,570	20,593	21,091	28,833	29,320	28,914	29,351	31,737	32,392	44,438	39,527	38,337	36,906	37,515
	100	114	123	112	121	123	117	113	112	112	115	157	159	157	159	172	176	241	215	208	200	204

性質別歳出 経常経費充当一般財源等

(単位:百万円)

	H1	H5	H10	H15	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	6,120	8,131	9,068	7,973	7,406	7,304	7,168	6,913	6,925	6,696	6,353	6,219	6,289	6,255	6,382	6,402	6,566	7,243	7,421	7,602	7,708	7,856
	100	133	148	130	121	119	117	113	113	109	104	102	103	102	104	105	107	118	121	124	126	128
扶助費	395	586	836	954	1,456	1,547	1,662	1,887	1,845	2,046	1,978	2,108	2,100	2,196	2,089	1,995	2,131	1,792	1,896	2,048	2,189	2,289
	100	148	212	241	368	391	420	477	467	518	501	533	531	556	529	505	539	454	480	518	554	579
公債費	1,671	2,240	2,706	2,159	2,109	2,253	2,270	2,307	2,178	2,270	2,510	2,546	2,294	2,221	2,079	1,935	1,809	1,637	1,617	1,723	1,920	2,065
	100	134	162	129	126	135	136	138	130	136	150	152	137	133	124	116	108	98	97	103	115	124
物件費	1,680	2,303	2,780	3,035	4,100	4,058	4,272	4,253	4,101	4,125	3,897	4,069	3,875	3,693	3,615	3,695	3,797	3,700	3,873	4,331	4,328	4,435
	100	137	165	181	244	242	254	253	244	246	232	242	231	220	215	220	226	220	231	258	258	264
維持補修費	311	405	426	291	288	312	362	231	129	145	107	145	135	145	135	147	123	153	157	153	255	253
	100	130	137	94	93	100	116	74	41	47	34	47	43	47	43	47	40	49	50	49	82	81
補助費等	462	755	811	608	838	1,159	1,152	1,146	1,127	1,083	1,048	1,060	985	896	902	891	939	1,316	1,289	1,305	1,387	1,417
	100	164	176	132	181	251	249	248	244	234	227	230	213	194	195	193	203	285	279	283	300	307
その他	708	805	1,192	1,977	1,644	1,846	1,947	2,075	1,973	2,042	2,101	2,172	2,226	2,309	2,380	2,448	2,524	2,314	2,315	2,319	2,133	2,171
	100	114	169	279	232	261	275	293	279	289	297	307	315	326	336	346	357	327	327	328	301	307
合計	11,347	15,226	17,821	16,998	17,841	18,479	18,833	18,812	18,278	18,407	17,994	18,320	17,904	17,715	17,582	17,513	17,888	18,156	18,568	19,481	19,918	20,485
	100	134	157	150	157	163	166	166	161	162	159	161	158	156	155	154	158	160	164	172	176	181

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

市 税

(単位:百万円)

	H1	H5	H10	H15	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民税個人	3,441	5,054	3,841	3,283	4,860	5,043	5,038	4,703	4,601	4,711	4,683	4,626	4,722	4,788	4,820	4,858	4,767	4,826	4,616	4,713	4,830	4,563
100	147	112	95	141	147	146	137	134	137	136	134	137	139	140	141	139	140	134	137	140	133	
市民税法人	1,967	1,123	1,462	693	4,126	3,948	1,307	912	891	1,075	721	1,061	1,094	851	911	953	1,054	780	809	689	1,055	1,175
100	57	74	35	210	201	66	46	45	55	37	54	56	43	46	48	54	40	41	35	54	60	
固定資産税	7,831	9,538	11,076	9,404	9,363	9,382	9,333	9,370	9,440	9,177	10,165	9,979	9,566	9,537	10,073	10,032	10,048	10,787	10,587	10,762	10,587	10,361
100	122	141	120	120	120	119	120	121	117	130	127	122	122	129	128	128	138	135	137	135	132	
軽自動車税	65	82	103	135	157	164	170	175	179	184	190	197	203	234	244	255	265	279	290	300	302	311
100	126	158	206	240	251	260	268	274	282	291	301	310	359	374	390	406	427	444	460	463	477	
市たばこ税	469	640	745	794	790	743	696	716	814	809	876	853	851	807	752	732	725	702	736	764	774	767
100	136	159	169	168	158	148	153	174	172	187	182	181	172	160	156	155	150	157	163	165	163	
特別保有税	505	812	356	3	7	1	16	4	9	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
100	161	70	0	1	0	3	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法定外普通山砂	204	84	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100	41	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目的入湯	4	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4
100	61	28	50	58	56	64	67	42	50	39	41	61	69	49	54	50	63	74	108	97	102	
目的都市計画	969	1,184	1,407	679	557	563	556	561	565	538	544	550	547	551	553	555	565	575	571	589	604	615
100	122	145	70	58	58	57	58	58	56	56	57	56	57	57	57	58	59	59	61	62	64	
合計	15,456	18,519	19,031	14,993	19,862	19,846	17,118	16,443	16,501	16,500	17,183	17,267	16,985	16,770	17,356	17,387	17,427	17,952	17,612	17,821	18,156	17,796
100	120	123	97	129	128	111	106	107	107	111	112	110	109	112	112	113	116	114	115	117	115	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和5年度財政状況 類似団体比較カード	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積(令5.10.1) 人口密度(国調人口)	82,206人 86,033人 -4.4% 318.78km <sup>2</sup> 258人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村 類型	II-2	
				令6.1.1 令5.1.1 増減率	80,395人 81,176人 -1.0%	79,169人 80,059人 -1.1%	区分 令和2年国調 平成27年国調	12	2254	千葉県 君津市	地方 交付 税地	1-4
							第1次 第2次 第3次	1,461人 11,853人 25,853人	1,606人 12,192人 27,680人			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額				経常一般財源等				区分	決算額				経常取支比率			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		
地方譲与税	225,830	163,389	46.8	31.6	217,184	156,371	人件費(a)	101,211	73,824	22.0	14.9	95,870	64,757	36.4	24.1		
地方交付税	7,198	4,450	1.5	0.9	7,198	4,450	うち職員給	66,829	45,069	14.6	9.1						
利子割交付金	73	52	0.0	0.0	73	52	扶助費	104,865	107,256	22.8	21.7	27,233	29,620	10.3	11.0		
配当割交付金	1,027	921	0.2	0.2	1,027	921	公債	23,877	44,608	5.2	9.0	23,877	41,846	9.1	15.6		
株式等譲渡所得割交付金	1,227	1,016	0.3	0.2	1,227	1,016	元利金	23,135	43,197	5.0	8.7	23,135	40,454	8.8	15.0		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	償還金{利子	743	1,406	0.2	0.3	743	1,388	0.3	0.5		
地方消費税交付金	26,253	25,006	5.4	4.8	26,253	25,006	一時借入金利息	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	1,840	527	0.4	0.1	1,840	527	(義務的経費計)	229,954	225,687	50.1	45.7	146,980	136,224	55.8	50.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	81,097	72,826	17.7	14.7	53,832	43,842	20.5	16.3		
自動車取得税交付金	45	31	0.0	0.0	45	31	維持補修費	3,671	5,139	0.8	1.0	3,166	3,787	1.2	1.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	34,082	64,843	7.4	13.1	17,250	35,329	6.6	13.1		
自動車税環境性能割交付金	647	557	0.1	0.1	647	557	一部組合負担金	1,834	15,799	0.4	3.2	1,768	14,110	0.7	5.2		
法人事業税交付金	2,572	2,573	0.5	0.5	2,572	2,573	上記以外のもの	32,249	49,044	7.0	9.9	15,482	21,220	5.9	7.9		
地方特例交付金等	857	1,322	0.2	0.3	857	1,322	繰出金	38,332	38,040	8.4	7.7	26,491	28,556	10.1	10.6		
地方特例交付金	818	1,129	0.2	0.2	818	1,129	積立金	15,047	24,152	3.3	4.9	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	39	193	0.0	0.0	39	193	投資・出資・貸付金	8,457	8,024	1.8	1.6	36	549	-	-		
地方交付税	7,649	85,140	1.6	16.5	7,649	85,140	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通交付税	3,498	72,888	0.7	14.1	3,498	72,888	投資的経費	48,420	55,320	10.5	11.2	11,869	13,643	4.5	5.1		
特別交付税	4,148	10,721	0.9	2.1	-	-	うち人件費(b)	1,624	1,698	0.4	0.3	1,624	1,661	0.6	0.6		
震災復興特別交付税	2	1,531	0.0	0.3	-	-	普通建設事業費	46,973	52,786	10.2	10.2	10,425	13,056	4.0	4.9		
(一般財源計)	275,218	284,986	57.0	55.1	262,422	265,716	うち補助	9,321	22,306	2.0	4.5	1,033	2,102	0.4	0.8		
交通安全対策特別交付金	120	110	0.0	0.0	120	110	うち単独	37,327	28,742	8.1	5.8	9,343	10,468	3.5	3.9		
分担金・負担金	1,530	3,007	0.3	0.6	-	-	災害復旧事業費	1,446	2,535	0.3	0.5	1,444	587	0.5	0.2		
使用手数料	4,768	3,949	1.0	0.8	647	549	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	74,953	83,329	15.5	16.1	-	-	歳出合計	459,060	494,032	100.0	100.0	247,755	248,287	94.1	92.3		
国(特別区)交付金	-	44	-	0.0	-	-	うち人件費(a)+(b)	102,836	75,522	22.4	15.3	95,870	64,757	36.4	24.1		
都道府県支出金	31,757	35,220	6.6	6.8	-	-	人口千人当たり職員数(人)										
財産収入	1,481	1,802	0.3	0.3	4	346	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	38,792,888	37,207,243					
寄附収入	4,528	12,264	0.9	2.4	-	-	当該団体	10.76	7.35	歳出総額	36,906,109	35,557,311					
繰入金	25,598	24,813	5.3	4.8	-	-	類似団体	0.72	0.27	歳入歳出差引	1,886,779	1,649,932					
繰越金	16,731	22,908	3.5	4.4	-	-	教育公務員	0.15	0.24	実質収支	1,297,519	1,328,028					
諸地方収入	8,482	14,934	1.8	2.9	10	241	臨時職員	-	0.00	経常一般財源等収入額	21,162,001	19,218,936					
歳入合計	482,529	516,956	100.0	100.0	263,225	267,027	合計	10.91	7.59	経常経費充当一般財源等	19,918,253	17,870,109					

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)

区分	決算額				経常一般財源等				区分	決算額				経常取支比率			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		
議会費	3,331	3,215	-	10	3,331	3,210	一般職員	10.76	7.35	うち技能職員	0.72	0.27	1,886,779	1,649,932			
総務費	80,599	73,366	12,330	5,168	63,879	53,044	うち技術職員	0.15	0.24	教育公務員	0.15	0.24	1,297,519	1,328,028			
民生費	184,855	177,846	15,254	4,112	93,030	95,147	臨時職員	-	0.00	合計	10.91	7.59	21,162,001	19,218,936			
衛生費	53,412	44,280	1,833	2,811	36,451	33,494	人口1人当たりの職員給の額(円)			区分	当該団体	類似団体	15,514,213	10,835,746			
労働費	463	1,242	-	92	462	564	当該団体	42,220	27,711	類似団体	15,795,461	15,861,624					
農林水産業費	12,021	14,191	4,648	4,663	6,784	7,342	本庁	6,698	6,316	基準財政収入額	20,131,181	19,145,520					
農工商費	9,020	14,914	-	1,353	6,087	8,006	支所・出張所等	17,911	11,041	基準財政需要額	15,795,461	15,861,624					
土木費	26,932	44,631	9,907	19,461	19,135	27,782	施設	66,829	45,069	経常取支比率%	94.1	92.3					
消費防費	20,546	17,636	1,850	2,311	18,591	15,032	合計	10.91	7.59	財政力指数	1.00	0.70					
教育費	42,558	54,985	1,150	12,522	35,206	37,054	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			実質収支比率%	6.4	6.9					
災害復旧費	1,446	-	-	-	1,444	587	区分	当該団体	類似団体	公債費負担比率%	7.2	12.6					
公債費	23,877	44,613	-	-	23,877	43,739	当該団体	8,265	8,812	実質公債費比率%	4.2	6.7					
諸支出金	-	578	-	284	-	559	類似団体	7,040	7,366	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	市区町村長	6,230	6,561	区分	当該団体	類似団体	85,600	146,731			
歳出合計	459,060	494,032	46,973	52,786	308,278	325,561	副市区町村長	5,300	4,812	積立金現在高	52,177	58,288					
							議会	4,500	3,948	財政調整基金	432	14,907					
										減債基金	32,991	73,536					
										その他特定目的基金	239,048	402,000					
										地方債現在高	70,271	85,357					
										翌年度以降支出予定債務負担							

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。